

国九整企画第107号
令和5年12月7日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森戸 義貴
(公印省略)

令和5年度直轄事業の事業計画について(通知)
(令和5年度補正予算、災害復旧事業)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和5年度補正予算、災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度補正 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川改修費															
	(一般河川改修事業)			549,000	67,000	0	0	50,000	0	0	0	666,000	155,399		
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	287,000	27,000	0	0	50,000	0	0	0	364,000	84,933	姉地区 築堤L=200m 下野地区 築堤L=150m 等	<負担基本額(他県分 含む)> 2,231,452千円
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	110,000	25,666	尼寺地区 築堤L=100m(令和6年度完成予定) 等	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	695*	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	7,000	河道計画検討	
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	162,000	0	0	0	0	0	0	0	162,000	37,800	石志地区 河道掘削(旧堤撤去)V=8千m3 水留地区 河道掘削V=5千m3 等	
〔目〕河川激甚災害対策特別緊急事業費				955,000	0	0	0	0	0	0	0	955,000	222,833		
	六角川	事業区間 L=1.84km	350	955,000	0	0	0	0	0	0	0	955,000	222,833	山崎地区 遊水地内河道整備1式、周囲堤盛土L=100m(令和6年度完成予定)	
〔目〕河川工作物関連応急対策事業費				540,000	0	0	0	0	0	0	0	540,000	125,999		
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km 堰改善	3.0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	70,000	嘉瀬川大堰設備機能改善	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km 樋管等改善	2.2	220,000	0	0	0	0	0	0	0	220,000	51,333	葦島排水樋管設備機能改善 六角川河口堰設備機能改善 等	
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km 樋管改善	0.2	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	4,666	浜白第1排水樋管設備機能改善 等	
ダム事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川総合開発事業費															
	筑後川城原川ダム	重力式コンクリートダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約 330.0m)	485	0	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	23,333	付替道路の調査・設計 等	
災害復旧事業															
〔項〕河川等災害復旧事業費															
〔目〕河川等災害復旧費(河川 5年災)															
	城原川	姉地区護岸 L=20m	0.2	8,778	30	0	131	0	0	11	8,950	2,980	姉地区護岸 L=20m		
合 計				2,052,778	167,030	0	131	50,000	0	11	2,269,950	530,544			

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和5年度 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(河川 5年災)				21,335	74	0	320	0	0	34	21,763	7,247			
	筑後川	筑後川管内塵芥処理	0.1	12,557	44	0	188	0	0	22	12,811	4,266	筑後川管内塵芥処理		
	城原川	跡地区護岸 L=20m	0.2	8,778	30	0	132	0	0	12	8,952	2,981	跡地区護岸 L=20m		
(目)河川等災害復旧費(ダム 5年災)				6,985	25	12	104	0	0	0	7,126	2,372			
	筑後川下釜ダム	護岸復旧 L=13.5m	0.3	6,985	25	12	104	0	0	0	7,126	2,372	護岸復旧 L=13.5m(令和5年度完成予定)		<負担基本額(他県分含む)> 32,036千円
合計				28,320	99	12	424	0	0	34	28,889	9,619			

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和5年度補正 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5補正事業内容	備 考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	339	930,000	30,000	0	0	0	0	960,000	224,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 脇田地区ほか改良工 藤の尾池橋ほか下部工 永山地区跨道橋上部工
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	0	20,000	0	0	0	0	20,000	4,666	調査推進: 調査設計
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	0	120,000	0	0	0	0	120,000	28,000	調査推進: 調査設計
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	986	758,000	91,000	20,000	0	0	0	869,000	202,766	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 川副地区改良工
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	112	200,000	0	0	0	0	0	200,000	46,666	工事推進: 曾根崎地区改良工
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	120,000	0	0	0	0	0	120,000	28,000	工事推進: 水屋地区改良工
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	0	30,000	0	0	0	0	30,000	7,000	調査推進: 調査設計
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	0	40,000	0	0	0	0	40,000	9,333	調査推進: 調査設計
国道202号	唐津バイパス	L=1.3km	60	0	30,000	0	0	0	0	30,000	7,000	調査推進: 調査設計
合 計				2,008,000	361,000	20,000	0	0	0	2,389,000	557,431	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度補正 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道202号	佐賀202号交通安全対策	—	—	28,000	0	0	0	0	0	0	28,000	9,333	
	{ 大曲歩道整備	—	—	28,000	0	0	0	0	0	0	28,000		・工事
国道203号	佐賀203号交通安全対策	—	—	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000	5,000	
	{ 別府歩道整備	—	—	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000		・調査設計
合 計			—	28,000	15,000	0	0	0	0	0	43,000	14,333	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度補正 佐賀県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号	-	-	-	45,000	0	0	0	0	0	45,000	22,500	CCTV	
合 計			-	45,000	0	0	0	0	0	45,000	22,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度補正 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設 計 費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工 事 費	事 業 車 両 費				
唐津港	～東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)～												
	東港地区		107									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が 整った段階で確定予定	
	航路泊地(-9m)	A=360,000m2		510,000	0	0	0	0	0	510,000	187,425		浚渫工
	～予防保全事業～												
	妙見地区		30									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が 整った段階で確定予定	
岸壁(-7.5m)(改良)	L=260m	220,000		0	0	0	0	0	220,000	93,500	撤去工、本体工		
計				730,000	0	0	0	0	0	730,000	280,925		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和5年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

令和5年度補正 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～予防保全事業～		9										
	久原南・瀬戸地区											令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	道路（改良）	L=2,913m		100,000	0	0	0	0	0	100,000	42,500		防食工
計				100,000	0	0	0	0	0	100,000	42,500		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和5年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

参 考 資 料

水資源機構

令和5年度補正 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)水資源開発施設災害復旧事業															
(目)水資源開発施設災害復旧事業交付金				224.798	770	0	3.372	0	0	0	228.940	76.236			
	筑後川寺内ダム	流木処理 V=470m3 堆砂除去 V=78.600m3 他	8.6	220.535	755	0	3.308	0	0	0	224.598	74.791	流木処理 V=470m3、堆砂除去 V=78.600m3 他 (令和5年度完成予定)	(基本負担額(他県分含む))819,403千円	
	筑後川小石原川ダム	フェンス復旧 L=139m 管理用道路復旧 A=61m2 他	0.2	4.263	15	0	64	0	0	0	4.342	1.445	フェンス復旧 L=139m、管理用道路復旧 A=61m2 他 (令和5年度完成予定)	(基本負担額(他県分含む))17,538千円	
合計				224.798	770	0	3.372	0	0	0	228.940	76.236			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。